

はばたけ未来へ！

みやこ 京プラン 実施計画

概要版



「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の策定に当たって

「生活者を基点に、参加と協働で地域主権時代を切り拓く」

この崇高な都市経営の理念を掲げ、京都市では、平成22年12月、徹底した市民参加と市会での審議・議決を得て、未来のまちづくりのシナリオとなる「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」を策定しました。

この実施計画は、市民の皆様の熱い思いがこもった基本計画の「京都の未来像」実現のために、今後4年間で実施する具体的な事業を掲げたもので、同時に、私が市民の皆様にお約束した「未来の京都まちづくりマニフェスト」に掲げる施策をすべて盛り込んで策定しています。

今回の計画の第一の特徴は、市民の皆様と行政が夢と希望、危機感と責任を共有し、役割を分担し協働する「共汗型計画」であるということです。行政がなすべきことをしっかりと実行することを前提に、あらゆる京都の強み、市民力を結集する視点でとりまとめました。

二点目は、「都市の成長戦略」と「財政構造改革」の両立です。京都市の成長戦略とも言える基本計画の「11の重点戦略」を推進する事業について、行政の縦割りを徹底して排除する「政策の融合」の観点から議論を深めるとともに、持続可能な行財政を確立するために、職員数の適正化や外郭団体のあり方の抜本の見直しをはじめ、大規模事業の点検結果を踏まえた改革など、市民の皆様により一層開かれ、京都の未来を力強く切り拓く市役所を創っていくための取組を掲げました。

さらに、基本計画策定後に発生した未曾有の大災害「東日本大震災」の教訓を踏まえ、市民の安心・安全を守るために必要な事業を盛り込んでいます。

京都は過去、幾多の危機に遭遇してきましたが、そのたびごとに、市民の英知を結集し、困難を克服し、新しい展望を開いてきました。現在も、経済・雇用状況の低迷、防災や原子力・エネルギー問題への対応、地球温暖化の加速、少子高齢化の進展をはじめとした数多くの課題に直面しております。

このような中、力強い京都経済の再生と雇用創出、「世界の文化首都・京都」への飛躍、そして地域主権時代をリードする自治の構築など、私が先頭に立ち、全職員が一丸となって大粒の汗を流し取り組んでいくことを決意しております。

京都の地域力、文化力、歴史力、それらを支えている多くの人々の人間力など、あらゆる京都の力を結集したオール京都の体制で、「日本に京都があってよかった」、「京都に住んでいてよかった」と実感していただける魅力あふれる京都を築いてまいりましょう。



京都市長 門川 大作



I 実施計画の基本的な考え方

1 計画の位置付け

- 本市では、市政の基本方針である「京都市基本構想」を具体化するため、平成22年12月に市会の議決を得て、平成23年度から10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！京プラン（京都市基本計画）」を策定しました。
- 本実施計画は、この基本計画に掲げる6つの京都の未来像を実現するために、計画期間中の財政収支の見通しと財政健全化への道筋のほか、基本計画に掲げる11の重点戦略と行政経営の大綱を推進する具体的な事業等を明示するものです。

2 計画期間

基本計画の計画期間の前半に当たる平成24年度～27年度までの4年間です。

3 「未来の京都まちづくりマニフェスト」との関係

「未来の京都まちづくりマニフェスト」に掲げる121の施策を実現するための事業等を盛り込みます。

4 実施計画の構成

本実施計画の構成は、以下のとおりです。

I 実施計画の基本的な考え方

基本計画との関係や計画期間など、実施計画のあらましについて記載しています。

II 持続可能かつ機動的な財政運営の確立

未来の京都を切り拓く政策の着実な推進のために不可欠な財政の健全化の達成に向けた道筋と、計画期間中における本市の財政状況の見通しについて記載しています。

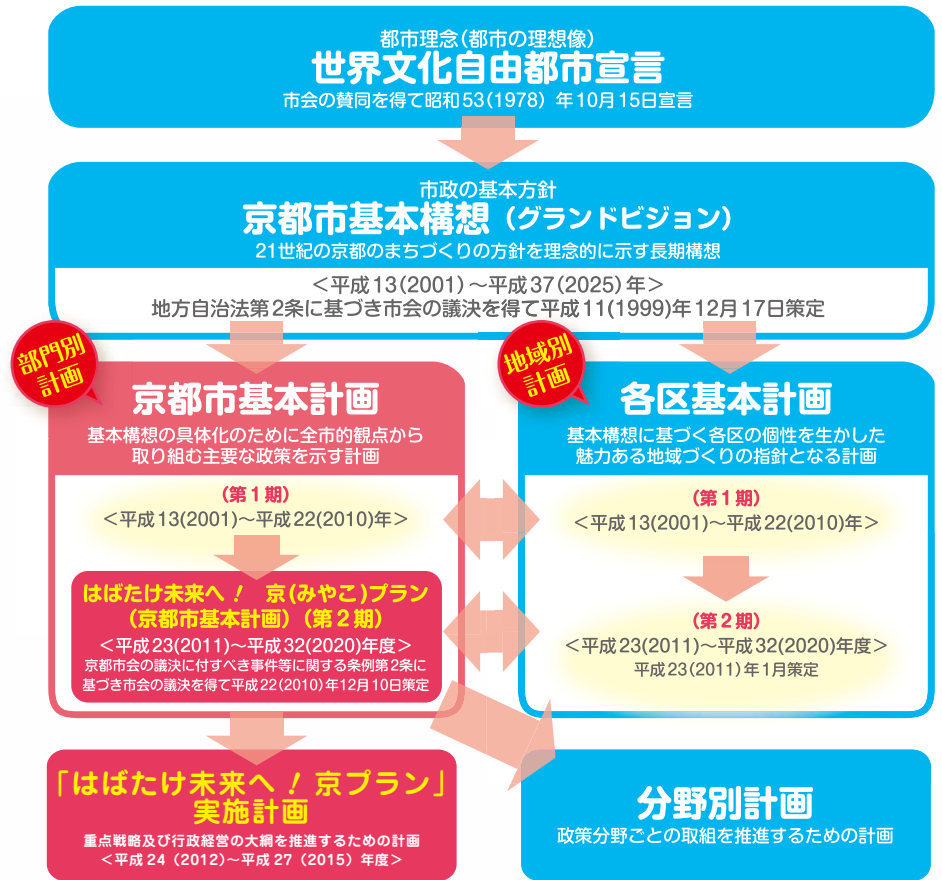
III 政策編（「重点戦略」の推進）

基本計画に掲げる11の重点戦略ごとに、各戦略を先導する象徴的な事業である「リーディング・プロジェクト」、「具体的な推進事業」、めざすべき目標像を表す数値目標である「主な共汗指標」を記載しています。

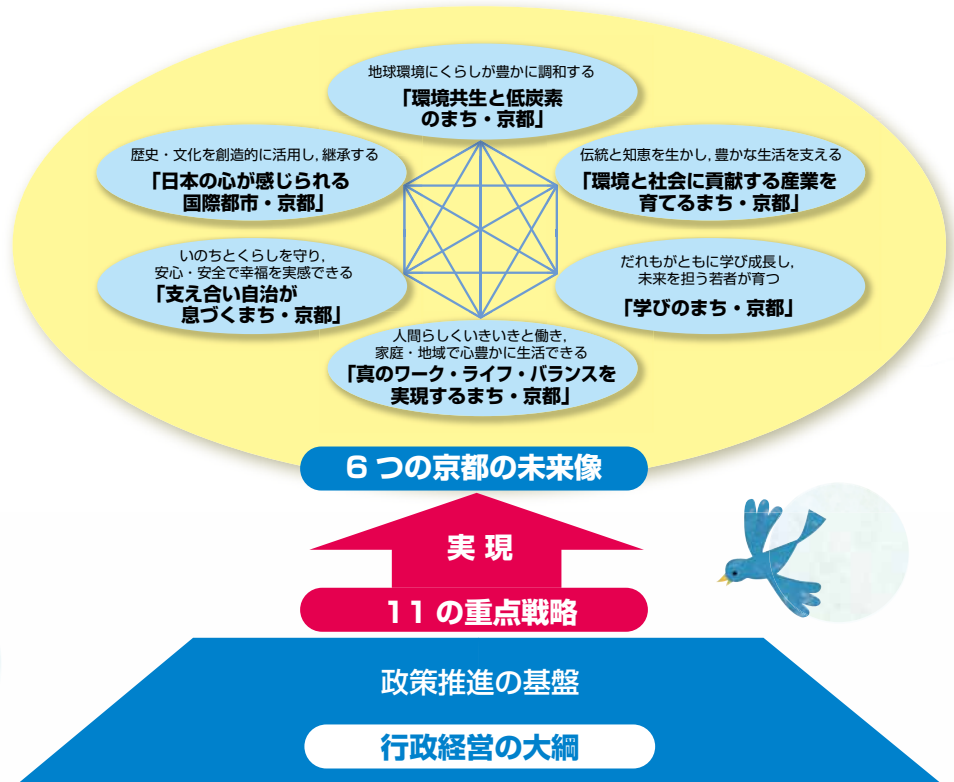
IV 改革編（「行政経営の大綱」の推進）

基本計画に掲げる「行政経営の大綱」に基づく具体的な取組を記載しています。

<総合計画の体系>



<未来像と重点戦略・行政経営の大綱の関係>



II 持続可能かつ機動的な財政運営の確立

市民の安心・安全な生活をしっかりと支え、将来にわたり必要な施策、事業を実施することができるよう、歳入歳出の主要な4分野ごとに、平成27年度までの今後4年間の予算編成における目標（財政運営の目標）を設定します。

財政運営の目標

- **<給与費> 総人件費の削減** ～計画的な人員体制の効率化（全会計で700人程度の職員を削減）～
部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等による職員数の削減や給与制度等の点検、見直しにより、一般会計人件費を100億円以上削減
- **<投資的経費> 公共投資の抑制，市債残高の縮減**
～生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう，市債発行額を抑制～
▷ 一般会計の実質市債残高※を平成22年度末（9,817億円）から500億円（5%）以上縮減
▷ 全会計の実質市債残高を平成22年度末（1兆9,427億円）から1,000億円（5%）以上縮減
※ 国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高
- **<消費的経費> 事業見直し等による財源確保** ～社会福祉関係経費の自然増に対する財源の確保～
社会福祉関係経費，繰出金などを含む消費的経費のすべての予算について，改革を徹底し，毎年25億円の財源を捻出
- **<歳入> 資産有効活用等による財源確保**
～都市の成長等により，税収確保を図りつつ，資産有効活用等により，財源を捻出～
資産の有効活用等により，50億円/年（平成23年度水準）を確保

中期財政収支見通し

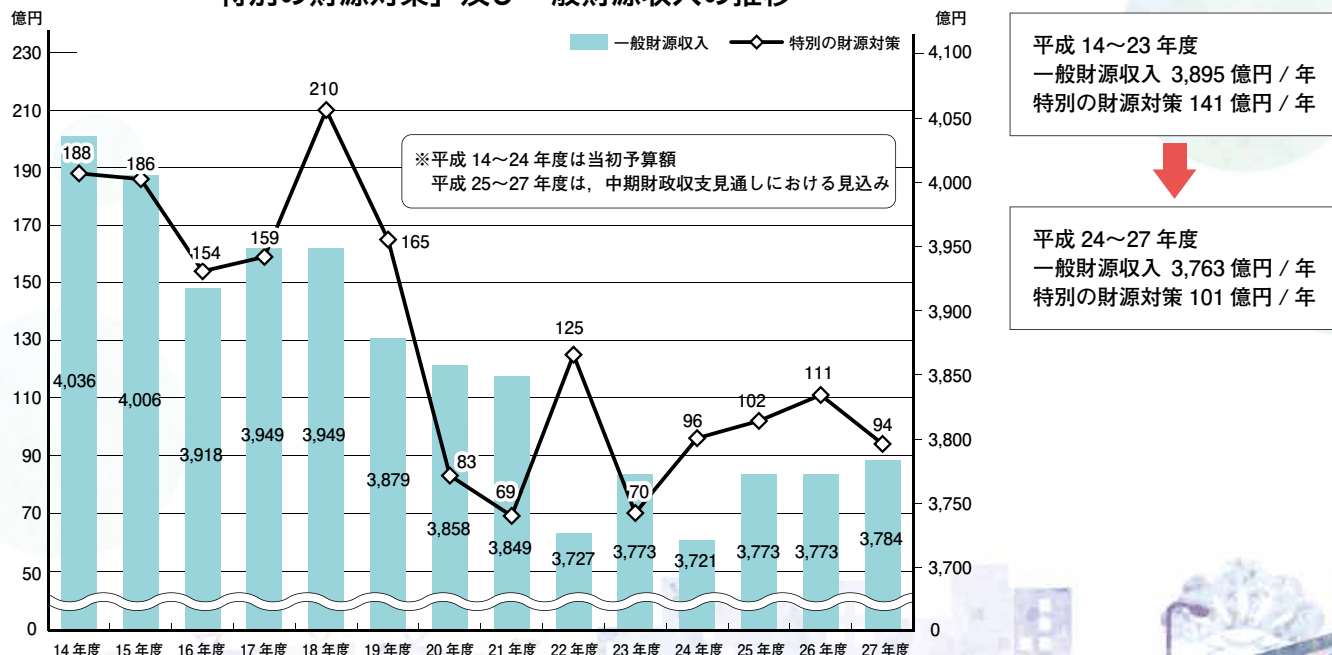
（単位：億円）

| 項目 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入総額（ア） | 7,285 | 7,372 | 7,406 | 7,450 |
| 歳出総額（イ） | 7,381 | 7,601 | 7,681 | 7,744 |
| 行財政改革による目標効果額（ウ） | (98) | 127 | 164 | 200 |
| 特別の財源対策必要額（ア）-（イ）+（ウ） | △96 | △102 | △111 | △94 |

※ 平成24年度は当初予算額の数値で、()内の数値は、歳出総額に含む数値。25～27年度の数値は、来年度の予算編成方針の公表時期に再度算定を行います。

当面は、借金返済のために積み立てた基金の取り崩しなど「特別の財源対策」で財源不足を解消しますが、本計画に掲げる行財政改革を着実に推進し、国に対しても地方財政制度の改革などを提言・要望していくことで、基本計画の後期（平成28年度～32年度）には、特別の財源対策から早期に脱却し、低成長、少子高齢化時代にふさわしい持続可能かつ機動的な財政運営へと進化を遂げることをめざします。

財政非常事態宣言後の各年度予算編成における「特別の財源対策」及び一般財源収入の推移



III 政策編

基本計画に掲げる 11 の重点戦略の下、戦略を先導する象徴的な事業である「リーディング・プロジェクト」をはじめとした具体的な事業を推進し、平成 27 年度の目標値である「主な共汗指標」の達成をめざします。

重点戦略

1

市民ぐるみで、くらしやまちの変化を実現する「低炭素・循環型まちづくり戦略」

1 環境未来都市の推進

- ・ 環境、超高齢化対応といった分野における先進事例を生み出す「環境未来都市」として国の選定を受けることをめざす
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消、交通の最適化、省エネ活動を促進する「京都ならではのスマートコミュニティ」を構築するための実証実験等を実施

2 太陽エネルギー利用の拡大と小水力発電設備の設置等再生可能エネルギー普及の取組の推進

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会のできるだけ早期の実現をめざし、市民協働発電制度の構築やメガソーラー・小水力発電など再生可能エネルギーの普及を促進

3 エコ学区など環境にやさしいライフスタイルを実践するエコ・コミュニティの形成地域ぐるみで環境にやさしい取組を実施する「エコ学区」の先進的なモデル事業を全市的に展開



主な共汗指標

ごみの市受入量
49.7 万トン (22 年度)

▼
45万トン

重点戦略

2

ひとと公共交通を優先する「歩いて楽しいまち・京都戦略」

1 「歩くまち・京都」総合交通戦略のシンボルプロジェクトの着実な推進

- (1) 京都駅南口駅前広場の整備
- (2) パークアンドライドの通年実施、観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦）
- (3) 東大路通の自動車抑制と歩道拡幅（「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業）
- (4) 四条通の歩道拡幅と公共交通優先化（歩いて楽しいまちなか戦略）
- (5) 「らくなん進都」における新しいバスシステムの導入
- (6) 「京都スローライフ・ウィーク（モビリティ・ウィーク）」の実施

2 都心細街路における安全でゆとりのある歩行空間の創出

都心の細街路において、幹線道路に囲まれた地域を「歩いて楽しいまちなかゾーン（仮称）」に指定し、自動車の速度抑制対策や路側帯の拡幅等を実施

3 「歩くまち・京都」公共交通センター（仮称）の設置

利用者目線で、公共交通の路線やダイヤ等の情報を発信する拠点を設置



「歩くまち・京都」憲章

- わたしたちの京都では、市民一人ひとりは、
- 1 健康で、人と環境にやさしい、歩いて楽しい暮らしを大切にします。
- そして、市民と行政が一体となって、
- 1 だれもが歩いて出かけたくなる道路空間と公共交通を確保、賑わいあるまちを創ります。
 - 1 京都を訪れるすべての人が、歩く魅力を満喫できるようにします。

主な共汗指標

自動車分担率（すべての交通手段のなかで自動車交通が利用される比率）を**毎年減少**

重点戦略

3

歴史都市の品格と魅力が国内外のひとびとを魅了する「歴史・文化都市創生戦略」

1 世界遺産をはじめとする歴史・文化資産の未来への継承・活用

世界遺産の登録拡充や、市民が残したいと思う歴史・文化資産等を継承・活用

2 京都らしく美しい森林と豊かな自然環境の保全・再生と未来への継承

「三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づき、マツ枯れ・ナラ枯れ等を防ぎ、森林景観を保全・形成するための森林施業や担い手育成、保全活動を推進

3 京都の文化芸術を結び付けるネットワークの整備と活用

文化団体、NPO、大学等との連携の中核となるコア・ネットワークを整備・活用し、京都ならではの文化芸術を発信する「アートエキシビジョン・京都（仮称）」を実施

主な共汗指標

市民が残したいと思う京都の歴史や文化を象徴する資産の選定件数
77件 (23年度)

▼
470件



重点戦略

4

魅力ある地域資源と既存の都市インフラを生かす

「個性と活力あふれるまちづくり戦略」

1 官民地域連携による岡崎地域の魅力づくりの推進

官民地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」を中心に岡崎地域を活性化

2 崇仁地域とその周辺地域のまちづくりの推進

住宅地区改良事業の早期完了をめざすとともに、多様な主体によるエリアマネジメント体制を構築し、個性豊かで魅力的なまちづくりを推進

3 京都市水族館・鉄道博物館の建設を契機とした梅小路公園の魅力向上と下京区西部エリアの活性化

- ・京都市水族館の建設と鉄道博物館の建設計画を契機に、梅小路公園を再整備
- ・京都市リサーチパーク、中央卸売市場第一市場、商店街、大学などが集積する下京区西部エリアを活性化するため民間活力を活かした将来構想を策定・推進

4 大学を核とした山ノ内浄水場跡地活用の推進

山ノ内浄水場跡地に大学を中核とする施設の立地を誘導し、にぎわいを創出

5 高瀬川周辺一帯の魅力ある水辺づくり

沿川地域等と連携し、高瀬川周辺一帯の魅力ある水辺づくりを推進



主な共汗指標

地区計画、建築協定及び景観協定の締結数
126件(22年度)

▼
140件

重点戦略

5

世界が共感する

「旅の本質を追求する観光戦略」

1 京都市地域活性化総合特区の推進による国際観光拠点の形成

総合特区制度による国の規制緩和等を最大限に活用し、国際観光拠点を形成

2 MICE 推進のための組織の統合・強化と岡崎地域の活用

京都市勧業館「みやこめっせ」と京都会館におけるワンストップ予約の実現や施設整備など岡崎地域の MICE 推進拠点としての機能を強化

3 多様なニーズに対応する宿泊施設の充実

和風旅館等の利用促進や多様なホテルの誘致により宿泊施設を充実

4 京都よくばり自転車観光の推進

レンタサイクル事業者等と連携し、自転車観光を促進

5 外国人観光客への伝統産業製品プロモーション活動の推進

積極的な情報発信やマーケティング体制の構築等により伝統産業製品の販路を拡大

6 「京都どこでもインターネット」・「安心救急ステーション」の整備による観光客受入環境整備

- ・無線 LAN アンテナの設置により観光客のインターネット利用環境を整備
- ・救急事案が発生した際の 119 番通報や応急手当などを行う環境の充実



主な共汗指標

京都で感動した観光客
78.6% (3,895万人)
(22年度)

▼
100%に近付け
「5000万人感動都市」
を実現

重点戦略

6

京都の知恵や価値観を生かした

「新産業創造戦略」

1 中小企業の国際化への支援

伝統工芸の技術を活用した新商品等の情報発信、国際マーケティング体制を構築

2 産業支援機関の連携をはじめとするベンチャー・中小企業の成長・下支え支援策、体制の強化

- ・ベンチャー・中小企業の発掘、育成、支援制度を充実
- ・「京都市中小企業支援センター」と京都商工会議所「中小企業経営相談センター」の融合により、ワンストップの経営支援体制を確立

3 京都の新たな活力を担う「らくなん進都」をはじめとする市南部地域を中心とした企業誘致の推進

- ・都市計画や建築等のハード部門と産業振興のソフト部門が一体となったワンストップ窓口の開設等により企業立地促進体制を強化
- ・産学公連携による研究開発拠点（技術の橋渡し拠点）を整備

4 マンガ・アニメをはじめとするコンテンツ産業の拠点整備、市場創出

京都国際マンガミュージアム、京町家等を活用し、人材の育成・交流を促進

5 京都型農林業プロジェクトによる提案に基づく事業の推進

大豆や新京野菜の新商品開発や農林業の6次産業化、農林業の担い手育成を推進



主な共汗指標

製造業における市内総
生産 1兆3,112億円
(22年度) ※推計値

▼
1兆4,477億円



重点戦略

7

夢と希望がもてる

「未来の担い手育成戦略」

1 伝統産業技術者育成事業の充実

産業技術研究所の取組により若手技術者や後継者を育成

2 若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり

総合サポート窓口の開設、芸術家に適した空き家の紹介、制作場所の提供や発表活動の支援等により若手芸術家等を支援

3 地域活動や市民活動団体の担い手の育成

各種講座を実施するとともに、地縁団体と市民活動団体との連携を促進することで、地域活動、市民活動の担い手を育成

主な共汗指標

留学生数 5,592名
(22年度)

▼
8,767名

重点戦略

8

子どもと親と地域の笑顔があふれる

「子どもを共に育む戦略」



1 保育士による家庭訪問等、安心子育て環境づくりの推進

地域の各種団体や保育士等による家庭訪問、育児相談等により子育てで不安を解消し、地域ぐるみで子育て家庭をサポート

2 放課後の子どもたちの安心・安全な居場所の充実

小学校敷地内又は隣接地に設置されている児童館において、当該小学校の放課後まなび教室の登録児童が直接児童館に来館できるようにするとともに、児童館などのない地域では放課後まなび教室と学童クラブ事業を融合した放課後ほっと広場などの事業を拡大

3 障害のある子どもなどへの切れ目のない支援体制の構築

発達障害等のある子どもを就学支援シートの活用等により早期から一貫して支援するとともに、障害のある子どもの居場所を提供する児童館サマーステイ事業の実施期間を拡大

4 防災と環境に配慮した学校施設・設備整備事業の推進

地域防災拠点としての機能強化をはじめ、子育て支援や環境教育を推進する地域コミュニティの拠点として環境にも配慮した学校施設・設備の整備を推進



主な共汗指標

保育所待機児童数
(新定義)
118人 (23年度)

▼
0人

重点戦略

9

仕事と家庭、社会貢献が調和できる

「真のワーク・ライフ・バランス戦略」



1 積極的に取り組む市民を発掘する「真のワーク・ライフ・バランス応援・発信プロジェクト」

真のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む市民を発掘し、活動を発信

2 真のワーク・ライフ・バランスに目覚める企業を増やすプロジェクト

中小企業を対象に休暇等の職場環境整備を支援するための補助制度を創設

3 結婚を望むひとを応援する「婚活支援事業」の推進

京都商工会議所青年部等との協働による婚活イベントを開催

4 真のワーク・ライフ・バランスコーディネート窓口の設置

真のワーク・ライフ・バランス実現のための情報発信・相談を行う窓口を設置

主な共汗指標

真のワーク・ライフ・
バランスを推進してい
る企業の認定数
68社 (23年度)

▼
280社

重点戦略

10

だれもが参加したくなる

「地域コミュニティ活性化戦略」



1 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の創設

地域の主体的なまちづくりを、区役所が支えるための新たな予算システムを創設

2 共汗による地域におけるまちづくりや防災機能の強化

区役所・支所へ専任の防災担当職員を配置

3 地域コミュニティ活性化に向けた計画の策定と総合的かつ計画的な取組の推進

地域コミュニティ活性化推進計画を策定し、地域活動を支援

4 地域コミュニティにかかわる相談窓口「地域コミュニティサポートセンター（仮称）」の設置

地域コミュニティ活性化に必要な情報提供や助言を行う総合的な相談窓口を設置

5 地域コミュニティ活性化支援助成制度（仮称）の創設

地域コミュニティ活性化に向けた自主的な取組に対し、経費の一部を助成

6 地域活動・市民活動を支援するポータルサイトの構築・運用

自治会・町内会等やNPO法人に関する情報を発信するサイトを構築・運用

主な共汗指標

自治会等加入率 70%
(22年度)

77%

重点戦略

11

安心・安全と生きがいを実感できる

「いのちとくらしを守る戦略」



1 東日本大震災を踏まえた防災対策の推進

- (1) 避難所マニュアルの策定や住民主体で避難所を運営するための体制の構築
- (2) 福祉避難所の設置など災害時における要援護者の避難支援体制の確立
- (3) 災害時等におけるより効果的な情報収集体制の構築及び市民、観光客等への情報伝達手段の拡充
- (4) 民間建築物の耐震対策の推進
- (5) 歴史都市京都における密集市街地等に関する災害に強いまちづくりの推進
- (6) 橋りょうの耐震補強・老朽化修繕の推進による安心・安全な市民生活の確保と災害時における都市機能の確保
- (7) 地震等の災害に強い上下水道施設の整備
- (8) 放射線モニタリング体制の強化及び京都市地域防災計画（原子力災害対策編）の策定

2 高齢者が住み慣れた地域で、医療や介護等のサービスを切れ目なく提供するしくみである「京都市版地域包括ケアシステム」の構築

市内61箇所の地域包括支援センターの体制・機能の強化により住み慣れた地域で医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供するしくみを構築

3 障害のあるひとへの理解を促進し、将来の雇用機会の創出を図るはあと・フレンズプロジェクトの推進

障害のあるひとが生産等にかかわった製品を「はあと・フレンズ」としてブランド化し、障害のあるひとの多様な働き方を広く支援するための新しい事業モデルを構築



主な共汗指標

京都市民の健康寿命
男性76.9歳 (22年度)

78.4歳

女性79.9歳 (22年度)

81.4歳

政策編には、これら45のリーディング・プロジェクトのほか、容器包装材の削減に関する条例の制定及び取組の推進、可動式ホーム柵の整備等による地下鉄のさらなる安全性と利便性の向上、芸術家等の育成や文化芸術振興のための京都市立芸術大学の法人化による改革と移転整備構想の策定、京都マラソンの開催や身近にスポーツに親しめる環境の整備、京都市立病院機構における「心臓・脳・血管病センター」の設置や感染症医療、救急医療等の医療サービスの充実など、各重点戦略の下、217の具体的な推進事業を掲げています。

IV 改革編

基本計画の「行政経営の大綱」に掲げる4つの基本方針に基づき、将来にわたって京都の発展に責任をもつ政策を推進するために欠かせない持続可能な財政を築くとともに、市民の皆様が一層開かれ、市民の皆様とともに京都の未来を力強く切り拓く市役所づくりを推進します。

基本方針1 参加と協働による市政とまちづくりの推進



個性と魅力ある地域づくりの拠点としての区役所のさらなる改革をはじめ、参加と協働のしくみの充実を図り、「自分たちのまちは自分たちでつくっていく」という市民主体のまちづくりを進めます。

- ▶ 未来まちづくり100人委員会など幅広い参加機会の拡大
- ▶ 京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の創設など区役所の機能強化
- ▶ 府市協調による二重行政の打破・成長戦略の推進、新たな大都市制度「特別自治市」創設に向けての研究と提言

基本方針2 情報の公開・共有と行政評価の推進

ICTを活用して、情報の公開、提供を推進し、市民と情報を共有するとともに、政策、施策、事務事業等の行政評価をさらに充実させることにより、効果的かつ効率的な市政を推進します。

- ▶ 政策の優先度判断において市民意見を反映するしくみの構築

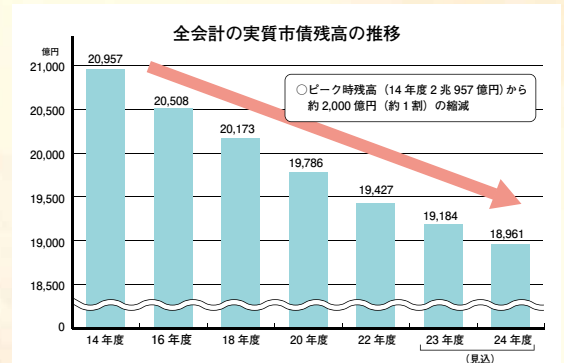
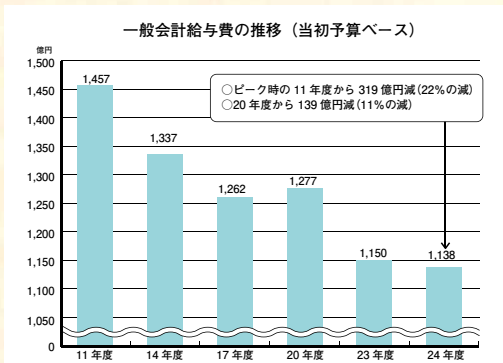


基本方針3 持続可能な行財政の確立

市民の安心・安全な生活をしっかりと支え、将来にわたり必要な施策・事業を実施することができるように、持続可能かつ機動的であるとともに、特別の財源対策に依存しない財政の確立に向け、京都市の成長戦略というべき重点戦略と一体となって、取組を推進します。

- ▶ 部門別定員管理計画の推進等による計画的な人件費の削減
- ▶ 高速道路3路線の抜本的な見直しや全庁的なアセット・マネジメントの推進等による公共投資の規模の抑制
- ▶ 事業手法の見直しや民間活力の積極的活用など内部努力の徹底をはじめ、あらゆる施策・事業の見直し

- ▶ 経済振興、ネーミングライツや資産活用等による自主財源の拡充強化、交通局・上下水道局の経営健全化、外郭団体の抜本的な見直し



基本方針4 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と人材の育成

時代や市民のニーズ、新たな課題に的確かつ迅速に対応し、最少の経費で最大の効果を発揮することができる組織改革を進め、すべての職員が、「みずからが市政を改革・創造する」という意識をもつなど、市民に一層信頼される市役所づくりに努めます。

- ▶ 「安心・安全のまちづくり」を進める政策分野の体制強化など組織の改革や新たな人材活性化プランの策定・推進

平成24年3月発行 京都市印刷物第233220号

発行 京都市行財政局財政部財政課 ☎075-222-3293 FAX: 075-222-3283

総合企画局政策企画室 ☎075-222-3035 FAX: 075-212-2902

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

http://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/soshiki/2-9-4-0-0_6.html



※ 計画の全文は市役所案内所等で配布の冊子、又は右記のホームページを御覧ください。